

2022 年 7 月 21 日
日本郵便株式会社

「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」
プロジェクトにおける日本郵便の取り組み

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 衣川 和秀／以下「日本郵便」）は、日本政府が掲げる「2050 年カーボンニュートラル」の実現をめざして国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」プロジェクトのうち、「商用利用される電気自動車・燃料電池自動車の大規模導入を実現するために必要となる運輸事業者における運行管理と一体的なエネルギーマネジメント等に関する研究開発」に、以下の事業を提案し、採択されました。

日本郵便では、今回採択された事業を通じて、日本郵便が保有する二輪車および軽四輪車合計約 11.3 万両の事業用車両の電動化や、エネルギーマネジメントの仕組みを構築するなど、2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

今後も、日本郵便は全国約 24,000 の郵便局ネットワークを活用し、地域社会への貢献や、SDGs などの社会的な課題に取り組むことにより、日本郵政グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図ってまいります。

■採択された事業の概要

事業名	概要
運行管理システム及びエネルギーマネジメントシステム構築・研究開発実証を通じた集配車両 EV 化等によるカーボンニュートラルの実現	<ul style="list-style-type: none">・集配業務における環境負荷と業務効率を考慮した最適な業務計画の策定および実行面での運行管理の実施・運行管理と一体的なエネルギーマネジメントの実施・構築したシステムを活用し、地域特性に応じた集配車両（二輪車および軽四輪車）の EV 化および充電インフラの最適配置の実施
商用電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築、大規模実証	<ul style="list-style-type: none">・事業のうち、幹線輸送への水素燃料電池車両の導入および運行管理と一体となったエネルギーマネジメントシステムの構築の実施 ※物流事業者・自動車メーカーなど各社との共同実施

以 上